

基準地番号	提出先	所属分会名	業者名	多摩総合不動産鑑定有限公司
立川(都)-2	東京都	多摩第5	氏名	不動産鑑定士 大和田 公一
鑑定評価額	36,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	340,000 円/m ²	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 3日	(6)路線価	[令和 7年 1月]	255,000 円/m
(2)実地調査日	令和 7年 6月 20日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率 倍率種別	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		立川市富士見町一丁目4 1 番 7 外 「富士見町 1 - 2 0 - 1 3」				地積 (㎡)	106 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況			1 中専 (60, 200) 準防 高度(2種最高25m)	
	1:1.5	住宅 W2		中小規模一般住宅、 共同住宅が見られる 住宅地域		北西5.4m市道	水道、 ガス、 下水	西立川 550m			(その他) (70, 200)	
(2) 近隣 地域	範囲	東 30 m、西 30 m、南 50 m、北 30 m				標準的使用	低層住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 9 m、奥行 約 12 m、規模				110 ㎡程度、形状 長方形					
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	基準方位北、 5 . 4 m市道	交通 施設	西立川駅 南東方550m		法令 規制	1 中専 (70, 200) 準防 高度(2種最高25m)	
	地域要因の 将来予測	地域の価格形成に影響を及ぼす特段の要因変動はみられず、当面は、現状のまま推移するものと予測する。										
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地						(4)対象基準地 の個別的要 因	方位 +1.0				
(5)鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格 340,000 円/㎡									
	収益還元法		収益価格 / 円/㎡									
	原価法		積算価格 / 円/㎡									
	開発法		開発法による価格 / 円/㎡									
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は、ＪＲ中央線・青梅線沿線の立川市内を中心に、昭島市等の隣接市の圏域に及び住宅地域。需要者は、同圏内に居住する一次取得者層が中心となる。最寄駅は西立川駅であるが、立川中心部にも近い利便性の良さから住宅需要は堅調で、立川駅周辺の地価上昇の影響も受け、当地域でも地価上昇が認められる。需要の中心は、土地面積 1 1 0 ㎡程度、価格は土地 3 , 5 0 0 ~ 4 , 0 0 0 万円程度、新築戸建 5 , 0 0 0 万円台後半である。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	当地域は居住の快適性が重視される住宅地域であり、取引も自己利用目的が中心であるため、評価手法は取引事例比較法を採用した。事例の採用に当たっては、富士見町内の類似性が認められる事例を採用しており、求められた比準価格は実証的である。さらに、公示価格を規準とした価格、指定基準地からの検討、及び最近の不動産市場の分析の結果から、比準価格は妥当と判断できるため、鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8) 公示 価格 規準 とし た	代表標準地 標準地 標準地番号 立川-6		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +5.0 行政 0.0 その他 0.0	地 域 要 因	街路 -4.0 交通 +1.0 環境 +7.0 行政 -2.0 その他 0.0
	公示価格 348,000 円/㎡		[103.0] 100	100 [105.0]	100 [101.7]	[101.0] 100	339,000					
(9) 指定 からの 基準地 検討	指定基準地番号 立川(都)-14		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	地 域 要 因	街路 -1.0 交通 -2.0 環境 +20.0 行政 -6.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格 343,000 円/㎡		[111.4] 100	100 [102.0]	100 [109.4]	[101.0] 100	346,000					
(10) 対象 基準地 の前	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 313,000 円/㎡				変 動 状 況 の 要 因	[一般的 要因] 低金利、資材・人件費の上昇等を背景に市内の不動産価格は上昇している。						
	-2 基準地が共通地点（代表標準地等と 同一地点）である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡					[地 域 要 因] 地域要因の変動はみられない。市内中心部の物件供給数の少なさが周辺部の売買価格に波及しており、地価は上昇している。						
	変動率 年間 +8.6 % 半年間 %					[個別的 要因] 個別的要因の変動は特にない。						